

トランプ新大統領と原油安は、中東湾岸産油国から日本への期待を増幅する

株式会社 野村総合研究所 社会システムコンサルティング部
上級コンサルタント 佐竹 繁春

1. はじめに — 中東湾岸産油国市場の特徴 —

中東湾岸地域に位置する産油国は、その資源に裏付けられた大変有望な市場である。中東湾岸産油国を含む、中東・北アフリカ（MENA）地域のポテンシャルは、ASEANのそれに匹敵する。人口は約4億人とASEANの3分の2程度だが、GDPの合計では上回っている。

このポテンシャルにも関わらず、中東市場は多くの日本企業にとって、まだまだ未開の市場となっている。日本との物理的な距離に加え、日本人にはあまり馴染みのないイスラム教が国教であることが、心理的な距離を置

く理由の一つに挙げられる。

中東湾岸市場で特徴的な商機は、下記のとおりである。

- ・当地域の基幹産業である石油・ガス産業、並びにそれを支えるコントラクターや裾野産業、石油・ガスを原料として利用する石油化学プロジェクトの存在
- ・交通・水・電気等の大規模なインフラや都市開発プロジェクトの存在
- ・資源による富を裏づけに、税金、教育費、医療費、燃料費、水道光熱費等が無料もしくは優遇されているケースが多く、可処分所得が大きいいため、個人消費が旺盛

図表 1 3カ国の基礎情報

	サウジアラビア	UAE	イラン
①人口	3,186万人	958万人	7,948万人
②国土	215万平方km (日本の5.7倍)	8.36万平方km (日本の4分の1)	164.8万平方km (日本の4.4倍)
③GDP	6,460億米ドル	3,703億米ドル	3,900億米ドル
④国民1人当たりGDP	20,582米ドル	38,650米ドル	4,908米ドル
⑤国教	イスラム教 ・スンニ派85-90% ・シーア派10-15%	イスラム教 ・スンニ派80% ・シーア派20%	イスラム教 ・シーア派90-95% ・スンニ派5-10%
⑥言語	アラビア語	アラビア語	ペルシャ語
⑦統治形態	君主制	7首長国による連邦制	イスラム法学者が最高指導者として統治を行う「イスラム共和制」
⑧石油生産量	1,201万バレル/日 ・世界シェア13.0% ・世界2位	390万バレル/日 ・世界シェア4.0% ・世界8位	392万バレル/日 ・世界シェア4.2% ・世界7位
⑨GDPの石油依存度	38.7%	19.0%	23.6%

出所) ①③④IMF "World Economic Outlook Database" (2016年10月版)、②⑦外務省、⑤CIA (サウジアラビア、イラン)、JETRO (UAE)、⑧⑨BP統計、⑨世界銀行 "World Development Indicators"よりNRI作成

2. 中東湾岸産油国市場が迎える潮目

最近数カ月の間に、中東湾岸産油国の政治経済やビジネスを揺るがす出来事が複数生じている。

第一は、西側 2 大リーダー国の内向き化である。2016 年 11 月、ドナルド・トランプ氏が第 45 代米国大統領に選ばれ、世界を驚かせた。対メキシコやキューバ等を対象に、選挙前の過激な発言どおりの内向きな外交政策が顔を見せ始めている。また、2016 年 6 月には、英国の EU 離脱が国民投票で決まった。

中東情勢は、歴史的に米国・英国等の国際政治における各時代の超大国による外交政策の方向性により、姿を変えてきた。今回の米国・英国の大きな変化も、当地域の情勢と経済に重大な影響を与える可能性が高い。

第二は、米国のシェール革命をきっかけとした、原油価格の低迷である。これを受け、石油輸出国機構 (OPEC: Organization of the Petroleum Exporting Countries) 加盟国の国別減産枠が 2016 年 11 月 30 日に決議された。サウジアラビアは、原油価格の維持を意図した大幅減産により市場シェアを失った 1980 年代の苦い経験と、原油の減産が随伴ガス^{*1}の減産に直結し、ただでさえ国内で不足しているガスがさらに逼迫してしまうという事情等から通常減産には応じ難い。しかし、今回の決定で自らの減産と、対立するイランの増産を認める譲歩をした。これは産油国の共倒れを防ぐ意味で画期的であると同時に、それだけ現状の低い原油価格に危機感を覚えているという見方もできる。

前述の出来事の影響として、第一に、トランプ新大統領就任の結果、中東湾岸産油国と米国との間に距離が置かれ、相対的に日本との距離が縮まり、商機が広がる可能性が高い。

第二に、油価の低迷は、中東湾岸産油国各国の脱石油依存経済や産業の多角化をより強く志向させるインパクトがあり、日本のビジネス機会拡大につながる。さらに、トランプ新大統領の就任は、その動きを加速化させると考えられる。

本稿では、中東湾岸地域における主要な産油国であるサウジアラビア、アラブ首長国連邦 (以下「UAE」という)、イランの 3 カ国を中心に、上記 2 点のケースと、それぞれの政治経済、並びに現地におけるビジネスと日本企業に与える影響について紹介したい。

3. トランプ新大統領の衝撃

米国新大統領の動向は、緊張関係にあり国民の宗派も異なるイランとサウジアラビアに与える影響が特に大きい。また、UAE はサウジアラビアの方針に追随するのが通常である。

1) 見通しづらくなった対イラン経済制裁解除の行方

トランプ新大統領による米国の外交政策の大転換は、イラン、サウジアラビアと、その両国の対立関係に影響する。

イランをめぐるのは、核開発に伴う 2006 年以來の制裁の影響で、外国との取引がほとんどできない状況が続いていた。しかし、2015 年 7 月の核合意、2016 年 1 月の経済制裁解除を経て、(ドル決済や米国によるイランとの取引に関する制裁は残りつつも) 欧州や日本等とは取引が再開した。こうして 8,000 万人市場の開放に向け大きく前進したと認識された矢先に、イランとの核合意破棄を訴えていたトランプ新大統領が誕生し、この流れに水を差すこととなった。制裁の完全解除に

*1 原油に伴って生産される天然ガスをいう。地下に存在する原油にはガスが溶解しており、地上に汲み上げて圧力が下がると、そのガスが遊離して随伴ガスとして生産される。サウジアラビアで生産される天然ガスは、ほとんどがこの随伴ガスである。

向けた今後の推移については、前にも増して見通しづらくなった。

核合意・制裁解除を主導したロウハニ大統領の任期も 2017 年 5 月に迫り、今後の政局が注目される。

2) サウジアラビア王家の世代交代と、米国との関係の再構築

サウジアラビアとイランは、同じイスラム教国でも宗派が異なること、また、2016 年 1 月にサウジアラビアで実施されたシーア派指導者の死刑執行に抗議するイラン国民が在テヘランサウジ大使館を襲撃したことを受け、今日に至るまで両国の国交は断絶している。

そのサウジアラビアにとって、トランプ新大統領の誕生は脅威である。トランプ氏は選挙前、イスラム教徒の米国入国を禁じる提案とあわせ、サウジアラビア政府に米軍の保護を受ける代金の支払いを要求した。これに、米国における同時テロ「9.11」の犠牲者遺族がサウジアラビアを提訴することを認める米国の新法の存在という脅威も加わる。

サウジアラビアでは、前国王の逝去に伴い、2015 年 1 月に即位したサルマン国王が同年 4 月に副皇太子に即位させた弱冠 30 歳(当時)の実息、ムハンマド・ビン・サルマン王子の動向が注目されている。副皇太子即位後、サウジアラビアでは矢継ぎ早に政府組織及び人事の大規模な改造が行われ、2016 年 4 月に発表された長期国家ビジョンである「サウジ・ビジョン 2030」に基づく大胆な経済改革を推進している。

外交をビジネスのように捉え、実利主義を貫くと予想されているトランプ新大統領と、副皇太子がどのような関係を築くのか注目に値する。

3) サウジアラビアに追従する UAE

UAE は、同じスンニ派が統治する地域大国のサウジアラビアに、外交上追従する姿勢をとる。2016 年 1 月にサウジアラビアがイランとの国交断絶を決めた際も、イランから自国大使を召還し、外交関係を格下げした。また、サウジアラビアが主導するイエメンへの軍事介入にも参加している。

4. 原油安の影響と各国の産業多角化等の取り組み

経済の原油依存度^{*2}は、サウジアラビアが 40%弱、UAE とイランは 20%前後の水準である。昨今の原油安が経済にもたらす影響は、この大きさに比例する。

1) サウジアラビアの財政の悪化と新しい長期国家ビジョン

経済の原油依存度が高いサウジアラビアの財政は、原油価格の低い最近では厳しい状況が続いている。サウジアラビアの 2016 年の国家予算は、約 10.5 兆円の大赤字を前提に組まれている。この年末には 2017 年予算が発表される予定であり、引き続き赤字予算が組まれる見通しである。原油価格が高かった頃の貯えはあるものの、何の方策も取らず、このままのペースで支出し続けると 5 年後にはゼロになるとの分析もある^{*3}。

このような厳しい財政状況を反映し、もともと政府による補助金のおかげで無料同然だった水道・電力・ガソリン料金の値上げ、公務員給与の一律 20%カット、付加価値税の 2018 年の導入が発表されたほか、最近では所得税導入の検討が始まっているとの現地報道

*2 石油依存度とは、一次エネルギー供給のうち原油が占める割合をいう。原油収入(レント)の対 GDP 比率のこと。各国の生産する原油の価値(国際市場価格)から総生産コストを差し引き、各国の GDP で除すことで求められる。

*3 例えば、IMF, “The Regional Economic Outlook: Middle East and Central Asia” (2015 年 10 月)

があり、衝撃が走っている。加えて、入国ビザの申請料金が大幅に値上げされた。政府プロジェクトも多くが見直しの対象になっているだけでなく、既存プロジェクトにおける企業への支払いも遅れている模様である。

このような状況下、前述の副皇太子の主導する「サウジ・ビジョン 2030」の実現に向け、さまざまな対策を講じている。その一つが産業の多角化である。このビジョンでは、非石油製品の輸出割合、GDPに占める海外直接投資及び民間部門の貢献割合等について強気な目標が掲げられている。従来、石油・ガス、石油化学プラント等の建設や調達の現地化の取り組みが進められてきたが、この流れを加速している。

「投資立国」も大改革の重要な柱といえる。国営石油会社サウジアラムコの一部を上場させて、資金を政府系ファンドの PIF (Public Investment Fund) の投資原資に回して投資収益を得る計画を立てている。サウジアラビアは、この動きをはじめ、PIF の総資産を将来的に 1.9 兆ドル規模とする予定であり、日本を含む世界の主要証券取引所が大型上場の自国への誘致の機会をうかがっている。

2) UAE は従来の産業多角化の取り組みが加速

UAE 全体の原油依存度は 20%未満と、サウジアラビアほど高くないものの、大規模プロジェクトの中止・延期が相次ぎ、現地のビジネスマンからは「市場全体が縮小している」との声も聞こえてくる。電力料金と水道料金も引き上げられ、税金の徴収もサウジアラビアと同様に検討されている。それでも、UAE の地理的位置と、これまで整備してきたインフラを活用した物流・観光のハブとしての位置づけを確立すると同時に、産業多角化に取り組んでいる。

UAE を構成する 7 つの首長国の一つであるドバイは、イランを含む中東のその他の国

やアフリカと、欧米・アジアをつなぐ主要な物流・金融・観光のハブとなるために、1980年代から開発に取り組んできた。リーマンショックの影響で一時停滞したものの、その後も空港やメトロ、多様なフリーゾーン等の事業インフラや観光スポットを整備し、世界中からビジネスと観光客を集めている。2020年には万博を誘致することから、急ピッチで関連インフラの整備が進んでいる。

UAE で原油を産出しているアブダビ首長国では、経済における原油依存度が首長国単体で 40%とサウジアラビアと同水準である。このこともあり、早くから原油依存への危機感を持ち、価格が急落する以前の 2008年には、「アブダビ・エコノミック・ビジョン 2030」と呼ばれる長期ビジョンをすでに策定していた。その主な内容は、原油輸出に依存しない経済成長の実現のために民間部門を育成して輸出型産業を発展させること、自国民の教育を強化して雇用を促進することである。

これに加え、近々、新産業戦略も公表される見通しである。既存の上流産業(石油化学、鉄鋼、アルミ)から出る素材を原料に用いる下流産業(建築資材や機械等)や、防衛産業を中心に育てる内容となる模様である。UAE 連邦の外資規制も変更を検討しているとの情報がある。2017年3月には、初めて、製造業に関する国際会議・展示会を含むイベント「Global Manufacturing & Industrial Summit (GMIS)」を開催予定で、アブダビの投資環境を世界にアピールする意向である。

3) イランの課題はインフラ整備等の資金調達

イラン経済の原油依存度は 20%強とサウジアラビアより低く、国内には自動車の組み立て工場等もあり、産業多角化が進んでいる。ただ、経済制裁の影響でインフラやプラントの設備は老朽化が著しく、更新需要はあるものの、原油安を通じ国家財政は厳しい。この

ような状況下で原油生産能力増強や省エネをどのように実現するか、老朽化したインフラ（水、電力等）を外国からの融資・出資を含む効率的な方法で、かつスピーディーにどのように整備するかが、今後、経済を浮揚させる鍵となる。

前述の OPEC 加盟国の減産合意では、産油国の中で唯一、増産への道が開けている同国だが、現状は合意された生産量の上限を満たす能力は持たないと見られている。したがって、原油生産能力増強のためのインフラ開発は、トランプ新大統領誕生の影響で制裁解除の見通しが立ちにくい現状でも進むとの見方もある。

5. 日本企業への影響と留意点

1) サウジアラビアと UAE ではソフト分野を含む幅広い事業・投資機会への対応が求められる

2016 年 8 月末に、サウジアラビアから副皇太子が来日した際、安倍首相との間で前述の「サウジ・ビジョン 2030」実現に向けた二国間協力の基本的な枠組みとなる「日・サウジ・ビジョン 2030 共同グループ」の設立が合意された。本グループの事務レベル作業部会における協議では、アニメ・ゲーム等のソフト系産業から、製造業、インフラ、エネルギー等のハード系産業まで幅広い分野が対象となっている。該当分野の提案に「サウジ・ビジョン 2030」への貢献をアピールできれば、サウジ政府に訴求できるチャンスがある。

個人消費向けビジネスでは、最近、首都リヤドで和食レストランが増加し、小売では無印良品が出店した。日本でも話題となったスマホゲームの「ポケモン GO」は人気を博する。2016 年 11 月に発表された、ソフトバンクの新ファンドへのサウジアラビアによる出

資を含め、日本が話題に上る機会が増えている。

UAE の石油産業については、アブダビの国営石油会社 ADNOC が、2016 年 2 月に就任した新 CEO のもと、5,000 人規模のリストラと組織・人事・調達を再編したことから、今後、サポート産業（ベンダー、メンテナンス、コントラクター等）に属する日本企業に影響を及ぼす可能性がある。このような中、2015 年 3 月に JFE スチールが大規模な投資を決めて、商業港隣接の大規模工業団地内に大口径鋼製ラインパイプ工場を建設中である。

UAE における日本企業のビジネス関連では、前述した製造業の事例にとどまらず、個人向け市場でも動きがある。ドバイでは、ヨックモックの成功が引き合いに出されることが多いが、このほか、セブンイレブンが出店して店舗数を伸ばし始めている。また、たこ焼きチェーンの「築地銀だこ」は日本の海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）と共同で進出を決めた。

アブダビでも、2016 年にアニメ「ワンピース」の劇場版のワールドプレミア（試写会）や、アニメイベントが開催され、話題には事欠かない。サウジアラビア同様、UAE をめぐっては日本とアブダビ首長国の間で「アブダビ・日本経済評議会（ADJEC）」という枠組みがあり、このアニメ関連イベントも紐づくほか、エネルギー、インフラといった分野も議題となっている。このような協議体をビジネスインフラとして活用したいところである。

サウジアラビアと UAE では、以前のように無尽蔵に大規模なプロジェクトが次々に立ち上がる状況になく、中国・韓国勢との価格競争が激化している。しかし最近では、サウジアラビア・UAE 政府とも優先的に解決すべき課題をより鮮明に打ち出し始めており、日本の技術やノウハウによる解決に改めて期待を寄せている。今後、米国との距離が広がる

とすれば、一層と期待が高まる。財政状況の厳しさから、引き続き、コスト面は重視されると見込まれるが、中長期のコスト効率を含めたメリットを打ち出せれば、日本企業にも勝算はある。また、個人消費に目を向ければ、確かに一部は不景気であるものの、プレミアム個人消費は顕在である。

2) イランでも商機拡大の動きはあるが、市場（制裁）・顧客・パートナーを慎重に見極める必要がある

イランにおける日本企業の活動では、関西ペイントによる地場企業への出資、日本たばこ産業（JT）による現地のタバコ製造企業の買収が報じられている。インフラ関連では、日本に対する期待も大きく、直近では 2016 年 11 月にエネルギー省の高官が来日し、日本の水処理施設等の視察をした。また、イランからの閣僚級の来日も活発である。JICA は、フリーゾーンのマスタープラン策定で協力し、日本貿易保険（NEXI）と国際協力銀行（JBIC）は、イラン政府による保証を前提とした 100 億ドルのファイナンス・ファシリティ*4に関する協力覚書を締結している。環境が整えば、本ファシリティを活用したインフラ開発も可能となる。

このように、イランはチャンスこそ多いものの、米国のトランプ新大統領誕生に伴う核合意・制裁解除の動向を見通しづらく、パートナーや顧客の与信の難易度が高い等、課題も多い。このため、拙速な動きは勧められないものの、本格的な市場開放の際にすぐに動き出せるように、市場・制度の調査、具体的なプロジェクトの事業性調査や、パートナー選びと与信調査等は、今から進めておくべきである。

筆者

佐竹 繁春（さたけ しげはる）
株式会社 野村総合研究所
社会システムコンサルティング部
上級コンサルタント
専門は、中東湾岸産油国ビジネス、国際経済協力 など
E-mail: s-satake@nri.co.jp

*4 貿易保険や融資の与信枠をいう。